

産業・雇用構造の転換に逆行した公共投資

上

都道府県別建設業依存度分析

バブル崩壊後の景気対策として総事業規模一四五兆円にも上る経済対策が実施された。その中核は公共投資の追加である。しかし、かねてから、こうした公共投資の追加がそもそも景気対策として有効だったのかどうかも疑問視されている。さらに、これがかえって必要な産業・雇用構造の転換を阻害し、中長期的に有害ですらあったのではないかという議論も有力になりつつある。本稿は都道府県ごとに建設業への雇用依存度と県内総生産の成長および地価動向との関係进行分析し、公共投資と産業・雇用構造および地域経済の活性化との関係に関してのヒントを探るものである。

生産性が伸びず雇用シェアだけが伸びる

まず、建設投資と建設業就業者の推移について整理してみたい。第1表は昭和五二年度から平成一三年度までの二五年間を五年度ずつに区切り、政府・民間別の実質建設投資額とその実質GDP比の推移、対象時期ごとの国勢調査による建設業就業者の動向を対比したものである。

建設投資は、バブルの前の一〇年間は、第Ⅰ期（昭和五二～五六年）も、第Ⅱ期（昭和五七～六一年）もおおむね総額三〇兆円（平成七年価格）前後の水準であり、その内訳は政府建設投資四に対して、民間六の割合となっている。これがバブルの第Ⅲ期（昭和六二～平成三年）に入ると一〇兆円余増加し、約四〇兆円となる。増加額の八〇%以上が民間建設投資

だが政府も二〇兆円弱の増加となった。政府と民間の投資割合は民間のウェイトが上昇し、約三五対六五となった。バブル崩壊後はどうであったか。第Ⅳ期（平成四～八年）は、民間が約二五兆円減少する一方、政府が約三五兆円増加、総額ではバブル期をさらに一〇兆円上回る。直近第Ⅴ期（平成九～一三年）で前期比総額六〇兆円減少し三五兆円となるも

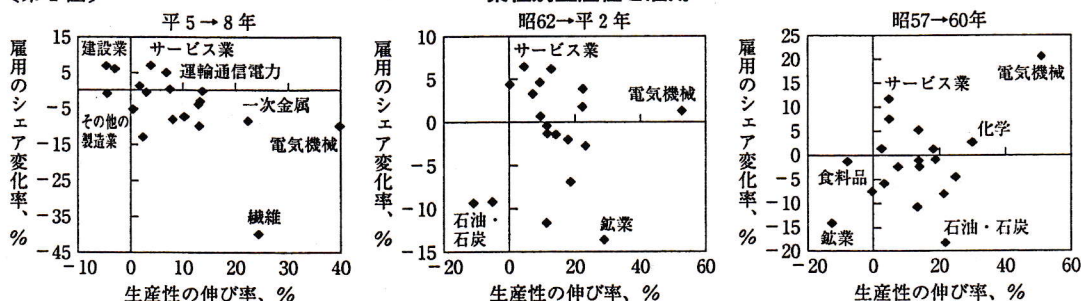
の、バブル前の第Ⅰ、Ⅱ期にくらべ、なお五〇兆円近くもふくれ上がっている。第Ⅴ期では民間がおおむねバブル前の一八〇兆円水準に戻ったが、政府は対前期比わずかに一〇兆円強の減少に止まり、バブル期を二〇兆円以上も上回る一六〇兆円と高止まりして、政府と民間の投資割合は四五対五五にまで政府の割合が高まっている。

〔第1表〕 5年度ごとの政府・民間別建設投資額と建設業就業者

期	5年度ごとの累計	実質建設投資額 (平成7年度価格：兆円)			実質GDP (兆円)	建設投資額 実質GDP 比 (%)	建設業就業者			
		政府	民間	合計			年	実数 (千人)	対全就業 者比 (%)	対製造業 就業者比 (%)
I	昭52~56年 (構成比)	121.5 39.9%	183.2 60.1%	304.8 100.0%	1,498.9	20.3	昭55年	5,383	9.6	40.6
II	昭57~61年 (構成比) 対前期増減	117.8 39.8% △3.8	178.3 60.2% △4.9	296.1 100.0% △8.7	1,770.9	16.7	昭60年	5,266 △117	9.0	37.7
III	昭62~平3年 (構成比) 対前期増減	135.9 34.2% 18.2	261.1 65.8% 82.8	397.0 100.0% 101.0	2,218.5	17.9	平2年	5,842 576	9.5	39.6
IV	平4~8年 (構成比) 対前期増減	170.2 41.8% 34.3	236.8 58.2% △24.3	407.0 100.0% 10.0	2,484.1	16.4	平7年	6,631 789	10.3	48.9
V	平9~13年 (構成比) 対前期増減	158.5 45.8% △11.7	187.8 54.2% △49.0	346.3 100.0% △60.7	2,636.5	13.1	平12年	6,290 △341	10.0	51.4

(出所) 建設投資額は、国土交通省総合政策局(旧建設省建設経済局)「建設投資見通し」各年度版から、GDPは内閣府国民経済計算93SNA(昭和52~54は旧SNAから筆者推計)から、建設業就業者数関係は、総務省(旧総務庁)統計局国勢調査平成12年版の時系列データから、それぞれ筆者作成。

〔第1図〕 業種別生産性と雇用



(注) 生産性は就業者一人当たり実質GDP。
(出所) 経済企画庁「国民経済計算年報」から日本銀行調査統計局が作成(筆者講演資料)。

次に建設投資総額のGDP比をみると、第I期の二〇・三%から第V期の一三・一%へと、バブル期に若干上昇した以外は一貫して下落している。ところが雇用面では、建設業就業者の全就業者に対する割合は、昭和五年の九・六%から昭和六〇年九・〇%へと減少した後、急激に上昇し、平成七年一〇・三%と高まった。平成一二年も一〇・〇%とピーク近くにある。建設業就業者の製造業就業者に対する割合でみるとさらに顕著であり、昭和六〇年の三七・七%から平成二年三九・六%、平成七年四八・九%と一貫して上昇、平成一二年には五一・四%に達している。実質建設投資額が第I期の三〇四・八兆円から第V期の三四六・三兆円と一三・六%の伸びであるのに対し、建設業就業者数は五三三万人から六二九万人へと一六・八%も伸びている。人件費率の高い政府投資のシェアが大幅に上昇した結果、建設業全体としての生産性が大きく低下していることがわかる。

〔第2表〕 建設業就業者の総就業者に占めるシェア (単位 %) (第2表)

昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年	
北海道	14.0	北海道	14.0	北海道	13.3	北海道	13.5	北海道	13.3
青森県	13.4	青森県	12.3	青森県	12.4	青森県	13.0	青森県	13.3
岩手県	12.6	岩手県	11.6	岩手県	11.3	岩手県	12.6	岩手県	12.8
秋田県	12.0	秋田県	10.9	秋田県	11.2	秋田県	12.5	秋田県	12.8
山形県	11.8	山形県	10.8	山形県	11.0	山形県	12.5	山形県	12.6
宮城県	11.6	宮城県	10.6	宮城県	10.9	宮城県	12.3	宮城県	12.4
福島県	11.6	福島県	10.4	福島県	10.8	福島県	12.1	福島県	12.2
茨城県	11.5	茨城県	10.4	茨城県	10.7	茨城県	12.1	茨城県	12.0
栃木県	11.4	栃木県	10.3	栃木県	10.6	栃木県	11.8	栃木県	12.0
群馬県	11.4	群馬県	10.3	群馬県	10.6	群馬県	11.7	群馬県	11.9
埼玉県	11.3	埼玉県	10.1	埼玉県	10.4	埼玉県	11.6	埼玉県	11.9
千葉県	11.2	千葉県	10.0	千葉県	10.4	千葉県	11.5	千葉県	11.8
東京都	11.0	東京都	9.8	東京都	10.4	東京都	11.5	東京都	11.8
神奈川県	10.8	神奈川県	9.8	神奈川県	10.4	神奈川県	11.5	神奈川県	11.6
新潟県	10.7	新潟県	9.6	新潟県	10.3	新潟県	11.5	新潟県	11.6
富山県	10.6	富山県	9.6	富山県	10.2	富山県	11.5	富山県	11.5
石川県	10.6	石川県	9.6	石川県	10.2	石川県	11.4	石川県	11.5
福井県	10.3	福井県	9.5	福井県	10.0	福井県	11.3	福井県	11.5
山梨県	10.2	山梨県	9.5	山梨県	9.9	山梨県	11.1	山梨県	11.3
長野県	10.1	長野県	9.4	長野県	9.9	長野県	11.1	長野県	11.3
岐阜県	9.9	岐阜県	9.3	岐阜県	9.8	岐阜県	11.0	岐阜県	11.1
静岡県	9.9	静岡県	9.3	静岡県	9.8	静岡県	10.8	静岡県	11.0
愛知県	9.8	愛知県	9.3	愛知県	9.8	愛知県	10.7	愛知県	10.9
三重県	9.8	三重県	9.3	三重県	9.6	三重県	10.7	三重県	10.7
滋賀県	9.7	滋賀県	9.3	滋賀県	9.6	滋賀県	10.6	滋賀県	10.6
京都府	9.6	京都府	9.1	京都府	9.6	京都府	10.6	京都府	10.6
大阪府	9.4	大阪府	9.0	大阪府	9.5	大阪府	10.6	大阪府	10.6
兵庫県	9.3	兵庫県	9.0	兵庫県	9.4	兵庫県	10.5	兵庫県	10.5
奈良県	9.3	奈良県	9.0	奈良県	9.3	奈良県	10.4	奈良県	10.4
和歌山県	9.3	和歌山県	9.0	和歌山県	9.3	和歌山県	10.3	和歌山県	10.4
徳島県	9.2	徳島県	8.9	徳島県	9.3	徳島県	10.3	徳島県	10.1
香川県	9.2	香川県	8.9	香川県	9.3	香川県	10.1	香川県	9.8
愛媛県	9.1	愛媛県	8.9	愛媛県	9.2	愛媛県	10.1	愛媛県	9.8
高知県	9.0	高知県	8.7	高知県	9.1	高知県	10.0	高知県	9.7
福岡県	9.0	福岡県	8.6	福岡県	9.0	福岡県	9.9	福岡県	9.5
佐賀県	8.9	佐賀県	8.4	佐賀県	9.0	佐賀県	9.9	佐賀県	9.4
熊本県	8.7	熊本県	8.2	熊本県	9.0	熊本県	9.9	熊本県	9.4
大分県	8.6	大分県	8.2	大分県	8.8	大分県	9.9	大分県	9.3
宮崎県	8.6	宮崎県	8.2	宮崎県	8.7	宮崎県	9.8	宮崎県	9.2
鹿児島県	8.4	鹿児島県	8.0	鹿児島県	8.7	鹿児島県	9.8	鹿児島県	9.2
沖縄県	8.3	沖縄県	8.0	沖縄県	8.7	沖縄県	9.4	沖縄県	9.2
北海道	8.3	北海道	7.9	北海道	8.5	北海道	9.3	北海道	9.0
青森県	8.1	青森県	7.8	青森県	8.3	青森県	9.0	青森県	8.9
岩手県	7.9	岩手県	7.7	岩手県	8.2	岩手県	8.7	岩手県	8.4
秋田県	7.9	秋田県	7.6	秋田県	7.8	秋田県	8.7	秋田県	8.2
山形県	7.7	山形県	7.4	山形県	7.6	山形県	8.1	山形県	8.1
宮城県	7.2	宮城県	7.0	宮城県	7.3	宮城県	8.1	宮城県	7.7
福島県	9.6	福島県	9.0	福島県	9.5	福島県	10.3	福島県	10.0

(出所) 総務省(庁)統計局国勢調査各年版から筆者作成。

1 図。三つの景気回復期について業種別生産性の伸び率と雇用のシェアの変化率の関係をみたものである。生産性の伸びが高い産業で雇用の伸びは「成長産業」、生産性の伸びが低く、雇用の伸びは「労働節約

的」、生産性の伸びが低い産業で雇用の伸びは「産業構造の望ましい転換」で、いずれも好ましい構造変化でありうるが、左上の象限(第II象限)の生産性の伸びがマイナスの産業で雇用のシェアが増えるパターンだ

は積極的評価のしようがない。前二回、昭和五七年→昭和六〇年、昭和六二年→平成二年の回復期には、いくらなんでもこうした業種はみられなかった。バブル崩壊後の平成五年から平成八年にかけては、こうし

た業種が建設業など二業種あり、望ましい(あるいは必要な)産業構造転換に逆行した構造変化が起こっていることが示されている。

都道府県別建設業依存度

次に国勢調査から求めた都道府県別の建設業就業者の総就業者に占めるシェア(以下、建設業依存度)と県内総生産の成長との関係を見てみたい。

第2表に昭和五五年から平成一二年までの五回の国勢調査による都道府県別の建設業依存度を高い順に並べた。調査年により何がしかの順位の入替えはあるが大勢は変わらない。北海道と沖縄が群を抜いて高いのは予想どおりとして、東北六県、北陸甲信(含む岐阜)、中国四国(除く香川)九州が高く(意外なことに福岡、広島両県も高い)、関東一都六県、東海(除く岐阜)、近畿六府県、香川が低い。

第3表で都道府県別の名目県

〔第3表〕 名目県内総生産の成長指数

都道府県	平成12/ 昭和55	平成2/ 昭和55	平成12/ 平成2
北海道	191.3	153.6	124.5
青森	216.8	170.3	127.3
岩手	222.1	164.9	134.6
宮城	221.4	181.6	121.9
秋田	189.6	159.2	119.1
山形	205.8	167.6	122.7
福島	215.3	184.1	116.9
茨城	232.7	199.0	116.9
栃木	216.1	196.1	110.2
群馬	221.3	190.7	116.0
埼玉県	241.4	205.4	117.5
千葉県	247.0	204.8	120.6
東京都	201.5	196.9	102.4
神奈川県	204.1	189.0	107.9
新潟県	216.5	176.7	122.5
山梨県	240.0	198.8	120.7
長野県	226.1	182.8	123.7
静岡県	209.9	181.9	115.4
愛知県	219.8	193.1	113.8
三重県	211.5	182.6	115.8
富山県	216.5	182.7	118.5
石川県	210.4	180.8	116.4
福井県	194.6	172.7	112.7
滋賀県	212.1	171.2	123.9
京都府	257.8	209.9	122.8
大阪府	199.1	167.8	118.6
兵庫県	191.4	174.9	109.4
奈良県	171.7	149.2	115.1
和歌山県	207.3	164.3	126.2
徳島県	192.7	177.7	108.5
香川県	182.1	174.7	104.2
愛媛県	211.9	173.9	121.9
高知県	196.4	162.8	120.7
福岡県	182.8	167.7	109.0
山口県	191.4	166.9	114.6
広島県	187.9	154.9	121.3
岡山県	194.2	165.6	117.3
広島県	194.0	167.2	116.0
徳島県	191.4	156.2	122.5
香川県	178.8	161.6	110.7
愛媛県	195.8	151.6	129.1
高知県	191.0	167.1	114.3
福岡県	235.1	172.0	136.7
佐賀県	198.7	160.6	123.7
熊本県	204.4	169.2	120.8
鹿児島県	209.4	173.4	120.8
沖縄県	243.3	194.0	125.4
全国SNA	205.7	181.4	113.4
全国	199.6	178.7	111.7

(出所) 総務省(庁)統計局『日本統計年鑑』各年度版から筆者作成。

う正の相関関係がはつきりしている。両者とも全国平均より高いのが北海道、東北六県、千葉、北陸信越(富山を除く)、岐阜、中国四国九州(岡山、広島、香川、福岡を除く)、沖縄の二七道県、両者とも全国平均より低いのが栃木、東京、神奈川、大阪、兵庫の五都府県で合計

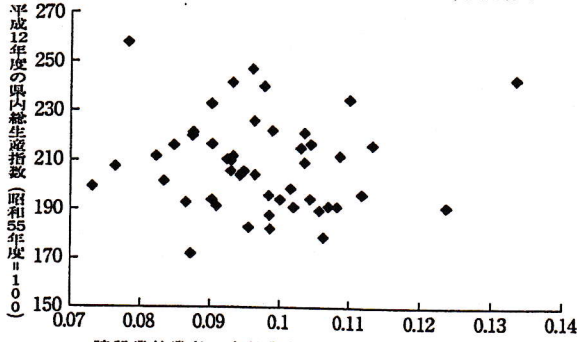
内総生産の昭和五五年度から平成一二年度までの二〇年間の成長を指数化し前半一〇年と後半一〇年ごとの成長指数とともに示した。全国の計数はそれぞれの年の『日本統計年鑑』にある全国の計数なので、内閣府のSNAで現在得られるGDPの数字とは若干異なるが、大差ない。昭和五五年度からの二〇年間の県内総生産成長指数と建設業依存度との間には、第2図のグラフで一瞥してみてもとれるとおり、まったく相関がない(相関係数・マイナス〇・〇三と見事なほど無相関)。ところが、興味深いことに、前半の一〇年

(バブル前からバブルピークまでの昭和五五〜平成二年度)と、後半一〇年(バブル崩壊後の平成二〜一二年度)に分けて両者の関係をみると、かなりはつきりした傾向がみられる。まず、前半一〇年の県内総生産の成長指数と中間の昭和六〇年度の建設業依存度との関係では、いずれも全国平均より高いのが、宮城、福島、山梨、長野、岐阜、沖縄の六県、いずれも全国平均より低いのが山形、京都、大阪、和歌山、奈良、兵庫、香川の七府県、合計一三府県が正の相関関係にある。一方、東京、関東東海、滋賀の一

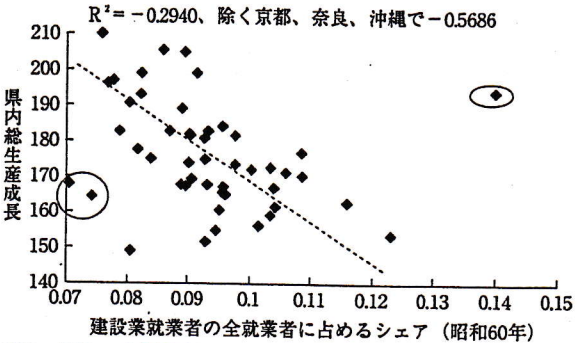
都県が建設業依存度低・成長指数高、北海道、東北・北陸・中国四国の大部分の二三道県が建設業依存度高・成長指数低で、合計三四の都道府県が負の相関関係にある。都道府県数からみる限り、一三対三四とかなりはつきりした、建設業依存度が高い県ほど成長が低いという逆相関の関係がある。相関係数は、マイナス〇・二九三六と高くはないが、昭和五五年度のスタートラインが低く、各般の国の援助が手厚かった沖縄と、観光依存度が高いという特別の事情がある京都、奈良のわずか三県を除くと、相関係数はマイナ

ス〇・五六八六とかなり高くなってくる(第3図)。バブル前の正常な時期はもとより、バブル期においても建設投資の急増が主として民間投資で起こったことから、(建設業依存度の水準自体は全国的に上昇したものの、都道府県別の成長では)建設業依存度の低い三大都市圏での成長が高かったということである。ところが、後半一〇年では様相が一変する。平成七年の建設業依存度と平成二〜平成一二年度の県内総生産成長指数を対比すると、今度は逆に建設業依存度が高い県ほど成長が高いとい

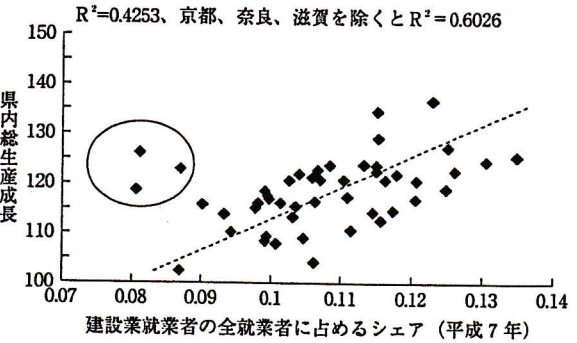
〔第2図〕 都道府県別建設業依存度と20年間成長



〔第3図〕 建設業依存度と県内総生産成長 (昭和55→平成2年度)



〔第4図〕 建設業依存度と県内総生産成長 (平成2→12年度)



三二都道府県が正の相関、その他の一五府県が負の相関(富山、岡山、広島、福岡の四県が建設業依存度高・成長低で、残り一一の北関東東海近畿の府県が逆に建設業依存度低・成長高)で、都道府県数では三二対一五の正の相関関係にある。相関係数を計算すると〇・四二五三、観光依存の京都、奈良、滋賀を除くと、〇・六〇二六となり高くなる(第4図)。

(注)

後半一〇年の成長指数の全国平均一・三・四に対し、東京が一〇・二・四と圧倒的な最低になっている。これは最近の生活実感とは、まったく逆であり、県内総生産統計の信頼性に疑問をもつ向きがあるかもしれない。しかし、まず、東京が独り勝ちで地方が低迷しているという最近の地域経済の生活実感は、平成一三年度以降のことであって、一三年度までの一〇年間では

東京のパブル経済の程度とその反動が断然大きかったことが響いて東京の成長が低くなっている。鉱工業生産等の指標をとってもこれが裏付けられている。また、物価下落の程度も東京が大きかったことも影響している(この間の実質ベースでの県内総生産の成長は、全国一・三・〇に対し東京一・七・〇と名目値よりは乖離がずっと小さい)。東京の名目値実数は、昭和六

〇年度五七・七兆円、平成元年度七八・二兆円、二年度八三・二兆円と、バブル期の伸びがきわめて高く、その反動と物価下落でバブル後は、五年度八四・一兆円、六年度八三・三兆円、七年度八四・一兆円、一〇年度八四・二兆円、一一年度八五・四兆円、一三年度八五・二兆円と横ばい圏内で推移している。

以上のような都道府県別の成長と建設業依存度の関係は、バブル崩壊後の景気対策による公共投資の大規模な追加が、前掲第1図に沿って述べたような「生産性の低下している業種で雇用シェアが上昇する」という好ましからざる産業構造転換を助長してきたことが、業種別だけでなく地域別にも検証されていることを物語る。近年の財政事情を考えればこうした公共投資依存政策が持続可能でなかったことはもちろんであるが、それ以上に、こうしたこの一〇年の財政政策が、中長期的にあるべき構造政策の方向に逆行していったということである。

産業・雇用構造の転換に逆行した公共投資

下

都道府県別建設業依存度分析

前回は、都道府県別の成長と建設業依存度の関係からバブル崩壊後の公共投資の追加が「生産性低下業種での雇用シェア上昇」という好ましからざる産業構造転換を助長してきたことを検証した。引き続き今回は、都道府県ごとの商業地・住宅地別地価のバブル期の上昇とその後の下落の特徴を観察するとともに、これが建設業依存度とどう関連しているかを分析し、公共投資と地域経済活性化との関係を探ることとする。

地価動向と建設業依存度

都道府県別の公示地価の動向をみてみよう(第1表)。財団法人土地総合研究所のデータを基礎に筆者が計算した、商業地住宅地別のバブルピーク年の地価指数(昭和四九年=100)と平成一五年の指数のピーク比などをまとめたものである。①商業地も住宅地も三大都市圏の上昇が激しいこと、②総じてバブル期の上昇が大きかった地

域ほどその後の下落も大きい(ピーク比の水準が低い)こと、③住宅地より商業地の変動が大きいことは、常識どおりであり、これを分布図グラフにした第1、2図からも一瞥して明らかである。

①右下にいくほどピークが高く、下落も大きいという、いわばバブル度が大きいことを表わす。全都道府県で商業地のほうが住宅地よりバブル度が大きい。

②住宅地、商業地とも山高ければ谷深しの関係が明確(相関係数:住宅地=マイナス0.94四〇、商業地=マイナス0.八五三〇)である。

ただ住宅地と商業地の対比で興味深いのは、分布図の形が異なることである。住宅地の分布グラフは左上で左横に伸びている。これは、商業地のピーク年が全国的に平成三、四年(三県のみ五年)に集中しているのに対し、住宅地のピーク年は、県

によってばらつきがあり、バブルが崩壊してからも上昇を続け、最近になってピークを迎えた県がかなりあることを反映している(第1表参照)。

たとえば、平成一三年ピーク:岩手、島根、高知、一二年:山形、鳥取、一一年:青森、秋田、徳島、長崎、宮崎、鹿児島、一〇年:山口、佐賀、大分、九年:新潟、長野、愛媛、熊本と、住宅地のピークが平成九年以降になっ

〔第1表〕 都道府県別地価公示指数（昭和49年=100）

	住宅地				商業地			
	ピーク年	ピーク指数	平成15	ピーク比	ピーク年	ピーク指数	平成15	ピーク比
北海道	平成 3	201.9	157.4	78.0	平成 3	212.4	92.3	43.5
青森	11	153.2	150.6	98.3	4	127.7	72.8	57.0
岩手	13	171.3	168.2	98.2	5	134.6	102.7	76.3
宮城	3	228.0	162.3	71.2	3	257.3	95.3	37.0
秋田	11	183.0	179.3	98.0	4	138.8	107.9	77.7
山形	12	156.1	151.7	97.2	5	134.7	95.5	70.9
福島	7	210.3	179.3	85.3	4	194.1	86.5	44.6
茨城	4	212.6	139.6	65.7	4	168.9	73.8	43.7
栃木	4	271.9	203.5	74.8	4	200.3	96.1	48.0
群馬	4	273.2	182.1	66.7	4	226.8	88.7	39.1
埼玉	3	340.8	164.5	48.3	3	339.1	90.8	26.8
千葉	3	474.1	154.7	32.6	3	481.2	72.2	15.0
東京都	63	441.4	174.5	39.5	3	471.5	99.5	21.1
神奈川県	63	344.2	186.9	54.3	3	345.9	96.6	27.9
新潟	平成 9	189.7	162.2	85.5	4	148.1	88.9	60.0
山梨	4	302.3	189.5	62.7	4	250.9	90.2	36.0
長野	9	208.9	165.8	79.4	4	179.4	87.7	48.9
岐阜	4	247.6	159.6	64.5	4	249.1	89.3	35.8
静岡県	4	289.9	191.2	66.0	3	253.8	84.9	33.5
愛知県	3	285.8	176.9	61.9	3	273.6	86.1	31.5
三重	4	236.6	191.3	80.9	4	208.9	102.3	49.0
富山	4	209.5	162.5	77.6	4	209.3	92.5	44.2
石川	5	189.7	158.6	83.6	4	184.5	87.4	47.4
福井	7	219.0	178.6	81.6	4	186.2	99.4	53.4
滋賀	3	305.7	175.3	57.3	3	332.6	106.1	31.9
京都	3	406.5	164.1	40.4	3	418.1	88.6	21.2
大阪府	3	452.6	165.6	36.6	3	510.1	72.5	14.2
和歌山	3	240.2	150.7	62.7	3	244.8	85.7	35.0
奈良	3	335.9	160.3	47.7	3	295.4	93.4	31.6
兵庫県	3	390.9	169.1	43.3	3	420.2	108.8	25.9
岡山	4	255.6	194.1	75.9	3	231.0	91.4	39.6
山梨	12	206.8	193.0	93.3	3	162.0	98.3	60.7
鳥取	13	166.4	166.0	99.8	5	139.8	125.7	89.9
島根	3	227.5	169.8	74.6	3	243.4	107.0	44.0
広島	10	201.1	183.7	91.3	5	161.2	115.7	71.8
山口	9	198.7	176.8	89.0	4	168.2	79.7	47.4
徳島	11	193.0	180.1	93.3	4	162.1	91.1	56.2
香川	3	212.4	164.8	77.6	3	209.7	94.6	45.1
高松	13	159.8	156.3	97.8	3	143.6	94.4	65.7
福岡	4	213.8	183.5	85.8	4	202.4	98.6	48.7
佐賀	10	197.5	191.2	96.8	4	197.4	130.0	65.9
長門	11	193.3	171.8	88.9	4	181.3	97.7	53.9
大分	10	197.0	190.9	96.9	4	174.9	116.8	66.8
宮崎	11	167.8	165.7	98.7	3	131.5	96.4	73.3
熊本	9	190.1	168.5	88.6	4	193.0	102.7	53.2
鹿児島	11	144.7	141.4	97.7	3	152.0	90.2	59.3
沖縄	7	193.0	163.6	84.8	3	167.5	76.7	45.8
全国	2	270.5	177.1	65.5	3	252.7	96.1	38.0

（出所） 土地総研資料を基礎に筆者作成。

パブル崩壊後の公共投資中心の景気対策の結果、その恩恵に浴した建設業依存度の高い道県の成長は前記のごとく相対的に高かった。そして「住生活環境と住民の生活水準が

ている県が一八もある。当然のことながら、これらの県では平成一五年水準のピーク比は一〇〇に近い（グラフの左

上に来る）。一方、商業地の分布グラフは、左上で縦に上方方向に伸びている。これは、商業地について

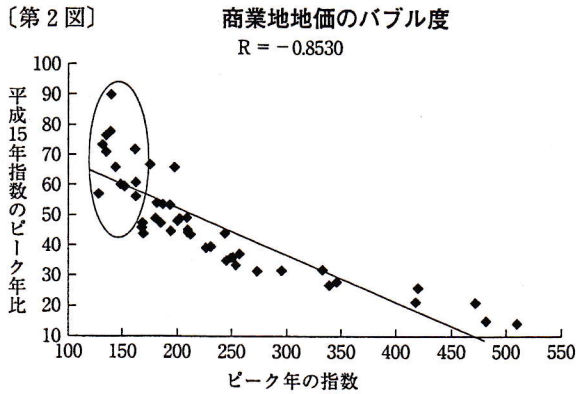
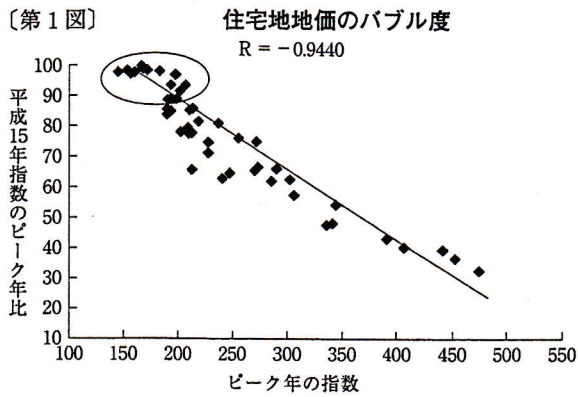
は、ピーク年の指数一五〇以下というようにバブル期の上昇が低い県のなかでもピーク比の水

準（逆）にみればピークからの下落幅）にかなりのばらつきがあることを物語っている。たとえば青森・ピーク一二七・七、ピーク比五七・〇、島根・ピーク一三九・八、ピーク比八九・九。

次に、第3、4図にそれぞれ、住宅地地価、商業地地価のピーク比と建設業依存度との関係を明示した。どちらも建設業依存度の高い都道府県ほど地価のピーク比が高い（下落率が低い）という正の相関関係にあるが、住宅地のほうがやや相関係数が高い（住宅業地：〇・七〇七一、商業地：〇・六三二一）。

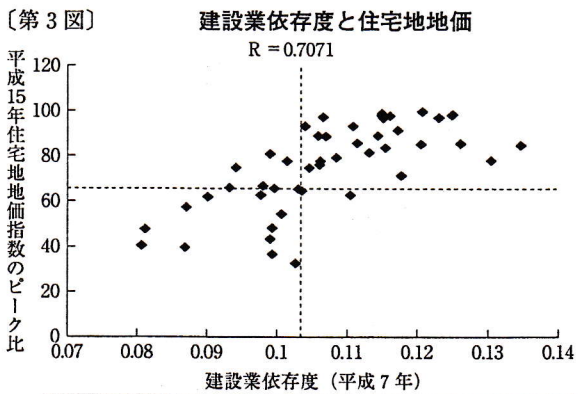
相対的に高く維持されたので住宅地価下落率が低い」ということであろう。

ところが商業地地価のほうは、そう単純ではない。建設業依存度が似たような同じ地方の県でも下落率に大きな開きがあり、商業など建設以外の経済活動は県別の個別事情によってかなり違うことが感じられる。前記相関係数のわずかの差だけを論拠とするのではこじつけになってしまうが、前掲第1表の計



数をよくみると、商業地のピーク比と住宅地のピーク比の（すべての道府県で住宅地のほうが高い。つまり住宅地の下落幅が小さいが、両者の）乖離幅は、建設業依存度以外の県別の個性が現われている。

たとえば島根では、住宅地のピーク比九九・八に対し、商業地のピーク比八九・九に接近しているが、同じように建設業依存度の高い沖縄では、住宅地のピーク比八四・



八に対し、商業地のピーク比四五・八と極端な乖離がある。住宅地のピーク比がともに九八程度の秋田と青森という隣県でも、商業地のピーク比は、それぞれ七七・七、五七と大きく様相を異にする。

大分と福岡、新潟と富山など、こうした対照は至る所にみられ、商業地地価の動向は、建設業依存度以外の県別の経済活性化度を反映していることを示唆している。

つまり、公共投資中心の建設業依存で持続可能性のない成長を享受していたとしても、しよせんそれだけでは地域経済の活性化は望めない、何か地域特性を生かした特色を育てているか否かが地域経済を左右しているということであろう。

**反動としての
東京一極繁栄**

バブル崩壊後一〇年余の公共投資中心の景気対策は、やはり多くの論者が指摘するとおり、

すべての金融機関職員必読の書!!

銀行は何故 生き残ったか

頭取の心象風景 大阪銀行最後の頭取 谷口米生 著

A5判・160頁 金融機関に明日はある!
定価1,470円(税込)

社団法人金融財政事情研究会 〒160-8520 東京都新宿区南元町19
お申込先→書籍係 電話(03)3358-2891(直通)



主役は職員

職員の賞与について業績評価の度合いを大幅に高める制度変更を実施して以来、昨年一二月で三度目の賞与を支給した。この制度変更は賞与総額（支給月数）のダウンと同時に実施したが、最も優秀な業績ランクであれば従前とほぼ同水準の支給月数をキープできるよう、職員自身が工夫を凝らして制度内容を設計してくれたこともあり、きわめて円滑に機能している。

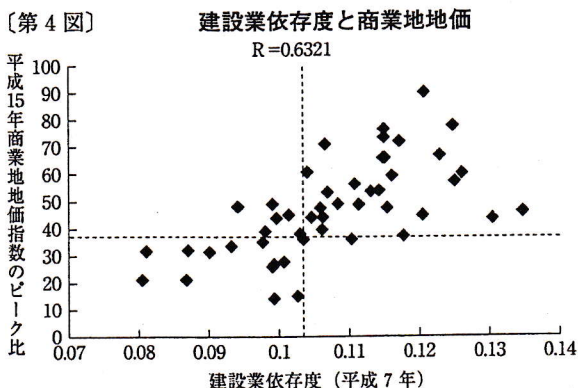
仙南信用金庫 理事長
渡邊 大助

底そういえるのも、頼もしい職員がどんどん増えてきているおかげである。金庫の主役はやはり職員なのである。
(本店：宮城原白石市)

「賞与の金額（身体）」で理解している。「意識改革」が大切だ」と口頭で何度となく唱えてもなかなか浸透してこなかったことが、この制度変更によってこれほどまでに短期間で、かつ深く理解されつつあることは驚きを禁じえない。

強い組織になれるか否かはそれを構成するメンバー一人ひとりがいかに強くなれるかにかかっている。そこで私は「当金庫の業績向上のためにがんばります」などと思ったりいったりしなくてもよい。自分に正直に、自分や家族のためにがんばってくれたまえ。そうすれば結果として当金庫の業績が向上する。それでいいんだよ」と常々強調するようにしている。私が心底

信金経営エッセイ



マクロ経済政策として効果が疑問であったのみならず、なによりも、国全体としても、地域ごとにも、望ましい産業・雇用構造の転換に逆行するつかの間の麻薬であった。その結果、建設業依存の強い道県での相対的な高成長という平成一二年度までの特徴は、この路線がついに持続不可能になって転換された最近三年間、地域の特性に応じた本来的な経済活力の形成を怠って政府建設投資に依存してきた

よねざわ じゅんいち氏
63年東大法学部卒、大蔵省入省。80年外務省在英大使館参事官、82年主計局主計官、84年理財局国債課長、理財局資金第一課長、理財局総務課長、88年横浜税関長、89年国際金融局審議官、91年理財局次長、92年関税局長、93年日本道路公園理事、94年日本銀行理事、99年損害保険料率算定会副理事長、02年現職。

地方経済の停滞と、その反動としての東京一極繁栄となって顕在化した（本稿でみた平成一二年度までの時期より後の今日までの時期の生活実感）。

大切なことは目先の需給バランスに惑わされず、国全体としての、そして地域ごとの、望ましい産業構造転換にも資するような経済対策を整合的に積み重ねていくことである。

なお、次ページ第2表に以上の指標全部を都道府県別に四段階評価の星取表で一覧表に对照図示した。ご関心に応じ参考にさせていただきます。

